

Dynamic rebalance

Portfolio construction

ROBOPROファンド

追加型投信／内外／資産複合

Fully automatic operation

Predictive

Calm judgment

Analysis

NISA
対象

成長投資枠

ROBOPRO

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

Rakuten 楽天証券

商号等：楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

SBI 岡三アセットマネジメント

商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

資産運用のど真ん中に、 AIを活かす

投資対象は8つのグローバル資産。

AIによる将来予測を活用し、
機動的かつ大胆に資産配分を変更。
相場急変時には臨時のリバランスを実施。

「相場下落時のマイナス幅を抑え、
上昇局面でリターンを獲得を目指す。」

資産運用の本質に、
AIでアプローチ。

相場に合わせて2~8資産に投資

株式	米国株式	先進国株式	新興国株式
債券	米国債券	ハイイールド債券	新興国債券
その他	不動産	金	

<投資対象ETF>

- 米国株式：バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
- 先進国株式：バンガードFTSEディベロップド・マーケットETF ※米国は含まれません。
- 新興国株式：バンガードFTSEエマージング・マーケットETF
- 米国債券：バンガード・トータル債券市場ETF
- ハイイールド債券：iシェアーズiBoxxハイイールド社債ETF
- 新興国債券：iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
- 不動産：iシェアーズ米国不動産ETF
- 金：SPDR® Gold MiniShares Trust

※2024年7月末時点の投資対象を記載しており、特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。以降、本資料で使用する資産は上記ETFを示しています。

金融市場を先読みして 他と一線を画す

AI投資 ROBOPRO

ROBOPROファンドは、
AIを用いてコロナショック前後の相場等を
予測した実績があるロボアドバイザー「ROBOPRO」の
運用戦略を活用しています。

当資料における「ROBOPRO戦略」のパフォーマンスは、以下の①と②を繋ぎあわせて算出しています。

①ROBOPRO(ロボアドバイザー):最適ポートフォリオの円換算ベース(運用にかかる費用及び税金は考慮せず)を基に信託報酬相当(年率1.562%(税込))のコストを控除して計算したものの。(期間:2020年1月15日~2023年12月27日)

②ROBOPROファンド:信託報酬控除後の実績パフォーマンス(期間:2023年12月28日以降)

過去10年で約3倍、下落幅/リスクを抑えながら、 上昇局面でリターンを獲得

パフォーマンス比較

(2014年7月31日~2024年7月31日、日次)



※2014年7月31日を100として指数化

※長期運用シミュレーション:ROBOPROファンド設定時(2023年12月28日)における運用戦略と同様の戦略を使用したと仮定したシミュレーション(期間:2014年7月31日~2020年1月14日、年率1.562%(税込)の信託報酬相当のコストを控除して計算)+ROBOPRO戦略(左記)を繋ぎ合わせた運用パフォーマンスシミュレーション。

※8資産均等:ROBOPROの投資対象8資産を金額均等で保持するポートフォリオで毎月リバランスを行って運用したパフォーマンスとして算出しています。

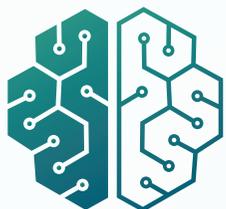
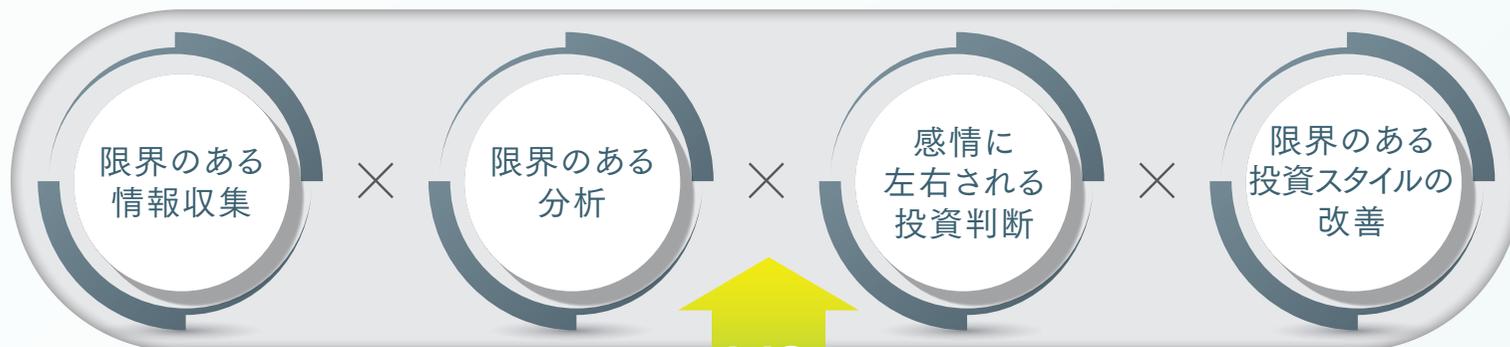
(出所)FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記の長期運用シミュレーションは、合成シミュレーションです。当ファンドのパフォーマンスではありません。

■ 人間とAIの運用プロセスの違い



人
(ファンドマネージャー)



AI



分析・処理能力の
限界を解消

感情や経験を基にした
非合理的な判断を排除

モデルの改善が
継続的に可能

SECRET

1

AIが将来を予測

先行指標分析、機械学習

● 先行性の高いマーケットデータを解析

約1,000の特徴量*を組み合わせ、多角的に解析する。

参考とするマーケットデータの例
(以下のデータ以外は非公開)

日本株

米国株

ドル/円

米国債

ハイイールド債券

原油

金

銅

など計40以上

● 機械学習による継続的なモデル改善

市場の変動要因やその傾向を分析・学習し、合理的かつ効率的に予測モデルの改良を続ける。年月の経過にあわせて予測精度の向上が期待できる。

40以上の先行指標分析と機械学習で
精度の高い将来予測を目指す

*対象データの特徴を定量的な数値として表したものの。

SECRET

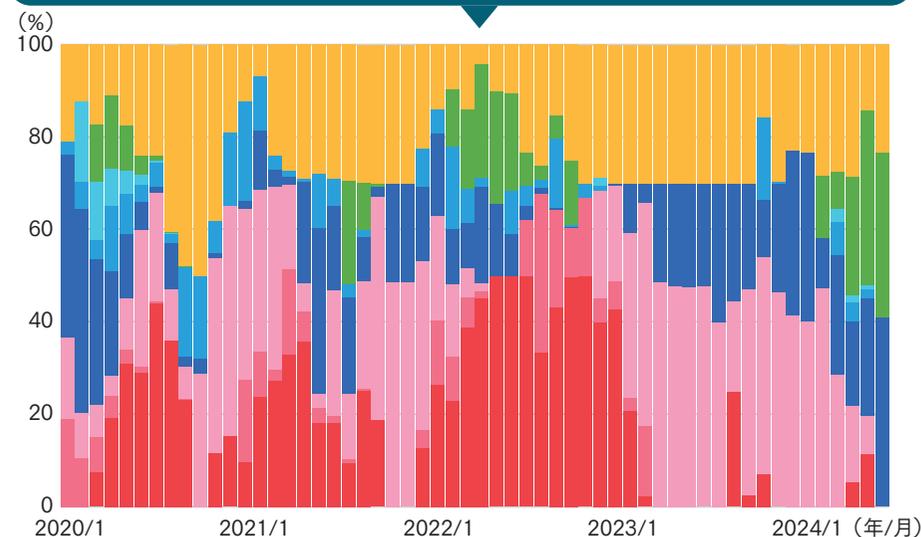
2

合理的な判断と 機動的な資産配分

AIによる予測を最大限に活かすため、原則月に一度リバランス*を行います。一般的なロボアドバイザーに比べ、相場予測に沿ってかなりダイナミックなリバランスを実施することで、好パフォーマンスの獲得を目指します。

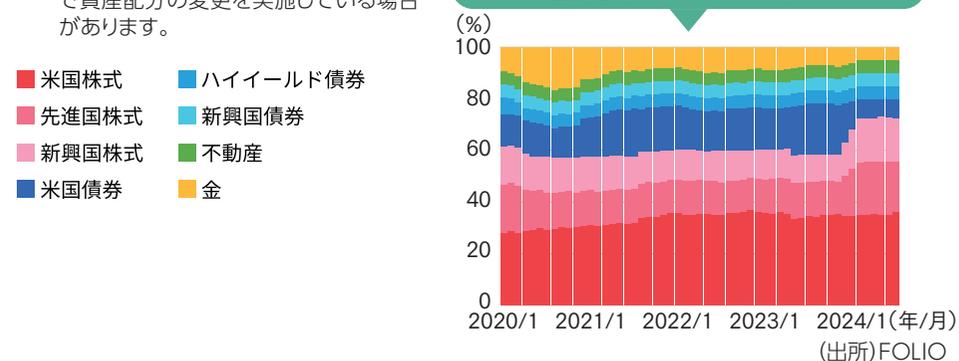
*相場急変時には、AIのシグナルに沿って臨時リバランスを行います。

ROBOPRO戦略 2020年1月～2024年6月の資産配分推移



*毎月の資産配分の変更とは別に、臨時で資産配分の変更を実施している場合があります。

一般的なロボアドバイザー



■ 米国株式 ■ ハイイールド債券
■ 先進国株式 ■ 新興国債券
■ 新興国株式 ■ 不動産
■ 米国債券 ■ 金

AIの将来予測を基に合理的に判断して、機動的に資産配分を変更 変化に柔軟に対応して守りつつ攻める

パフォーマンス比較



※2020年1月15日を100として指数化

※8資産均等:ROBOPROの投資対象8資産を金額均等で保持するポートフォリオで毎月リバランスを行って運用したパフォーマンスとして算出しています。

(出所)FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記のROBOPRO戦略のパフォーマンスは、合成シミュレーションです。当ファンドのパフォーマンスではありません。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

① コロナショック時の対応

ROBOPROと世界株式の累積リターン比較



なぜ、コロナショックを予測できた？

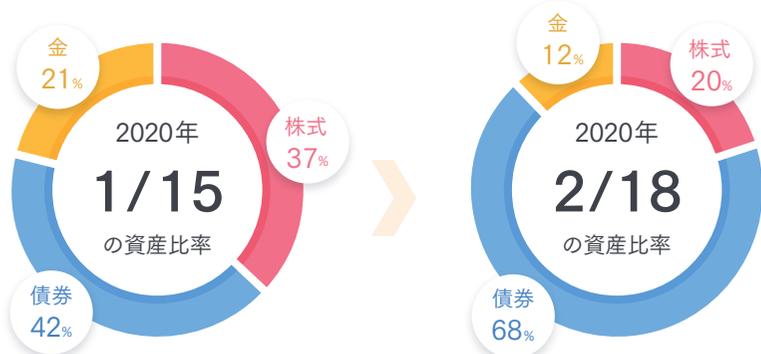
S&P500種指数が大幅下落する約1カ月前、2020年2月中旬頃に、銅価格の急落等をAIが検知し、AIが過去の経験を基にリスクを落とした資産配分を構築。



当時の話題

1月30日にWHOが「緊急事態」を宣言するなど、徐々に新型コロナウイルスへの警戒感が増していく一方、米主要企業は好決算に湧き、2月14日にS&P500種指数とナスダック総合指数が最高値を更新するなど、マーケットは楽観論が大勢。

ROBOPROの当時の資産配分比率推移

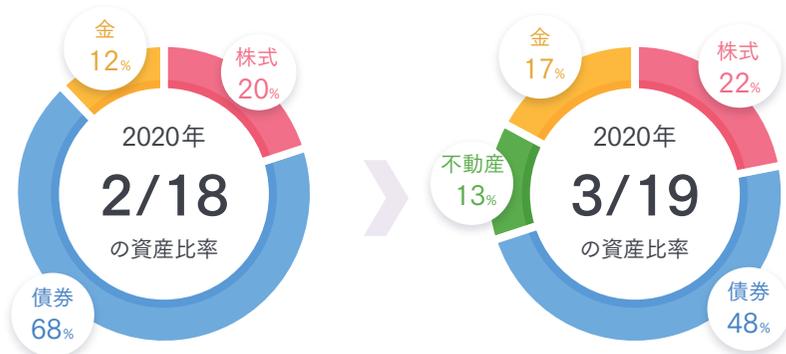


下落局面を迎えると判断し、守りの資産である債券の比率を高めた

当時の話題

欧米諸国でコロナ感染が急拡大。欧州各国でロックダウンの動きが広がり、米国各州では非常事態宣言を発出。3月9日のS&P500種指数は1日で7.6%暴落するなど、マーケットは悲観論に覆いつくされていた。

ROBOPROの当時の資産配分比率推移



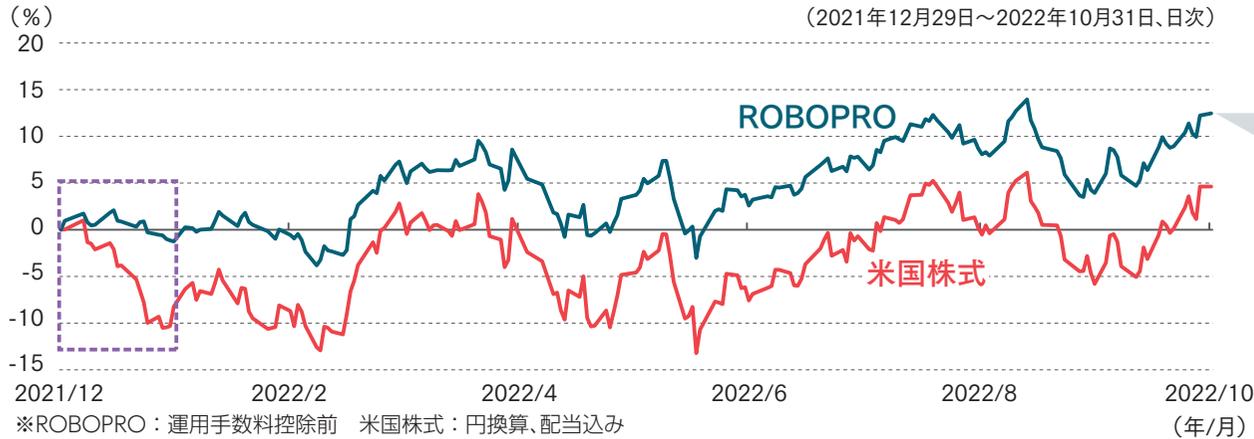
相場の底に近いタイミングで債券の比率を減らし、不動産に投資

(出所) FOLIO, Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。AI予測の好事例のみを示しており、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

② インフレ・金融引き締め

ROBOPROと米国株式の累積リターン比較



2022年、各国の中央銀行がインフレ対応に追われ、緩和から引き締めへと転換する金融環境の変化に株式市場は一喜一憂しましたが、ROBOPROはその変化に柔軟に対応しました。
以下は、特に顕著な実績を出した2021年末のROBOPROの資産配分の紹介です。

2021年末のROBOPROの投資戦略

2020年12月末～2021年12月末までの1年間の米国株式の累積リターン推移(日次)



【当時のマーケット概況】

- After/Withコロナへの期待感から株式相場は通年で上昇傾向
- 11月中旬頃からロシアによるウクライナ侵攻に関する懸念が高まるも、株式相場は大きく動かず
- 12月FOMCでテーパリング、利上げに言及があったものの市場予想通りの内容となり、直後にNYダウ大幅上昇
- 2021年12月の1ヵ月間で米国株は約5%上昇

2021年12月29日のROBOPROの資産配分

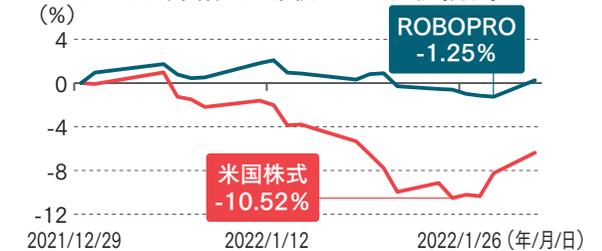


SNSではネガティブな声も散見

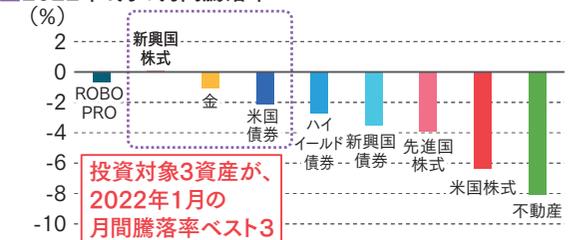


実績

2021年12月29日～2022年1月31日におけるROBOPROと米国株式の累積リターン比較(日次)



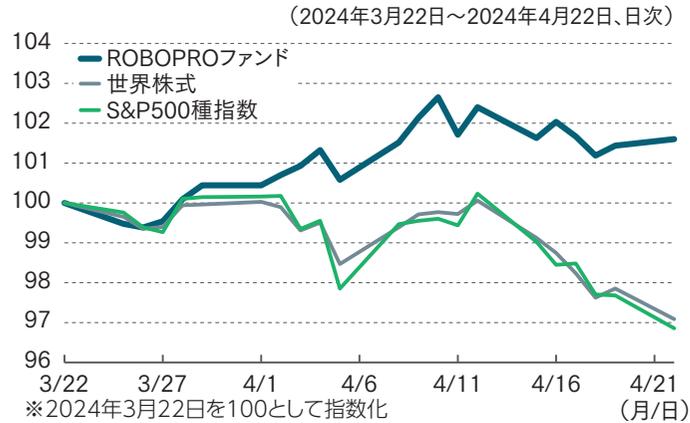
2022年1月の月間騰落率



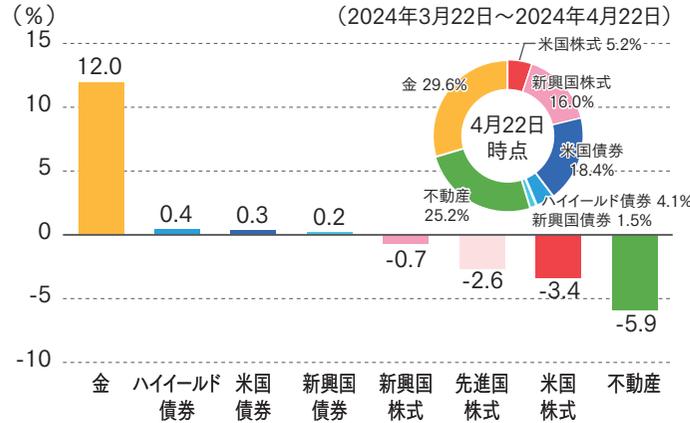
③2024年の相場調整局面

2024年3月下旬～4月下旬、世界の株式市場が調整局面を迎えるなか、ROBOPROファンドは下落幅を抑制

調整局面のROBOPROファンドと主要株価指数



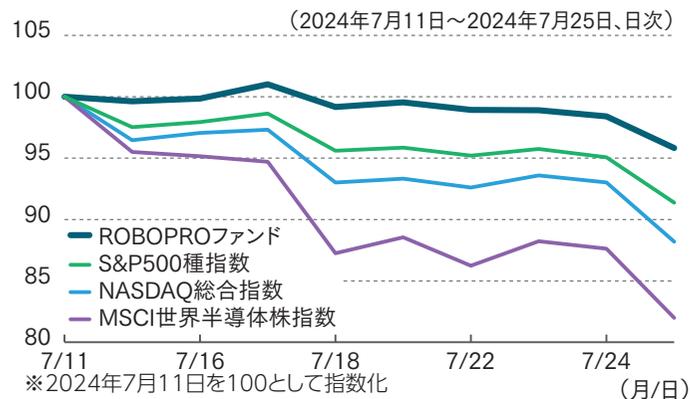
各資産の騰落率とポートフォリオ



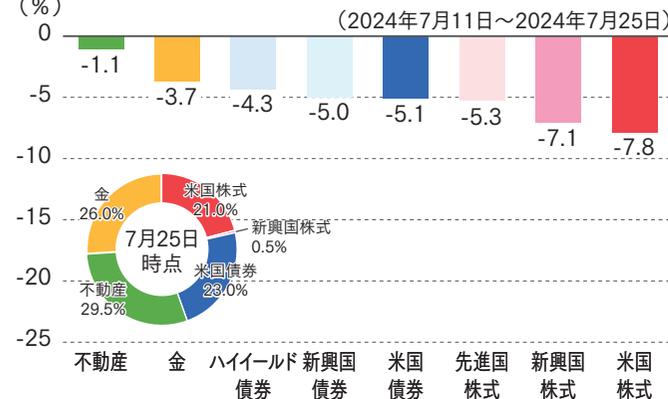
3月下旬以降、米国における根強いインフレへの懸念を背景に米連邦準備制度理事会 (FRB) に対する市場参加者の早期利下げ期待が後退したことや、中東における地政学的リスクの高まりなどを受けて、主要株価指数は4月下旬にかけて大きく下落。ROBOPROファンドは、金への資産配分を高めていたことや、複数資産にバランスよく分散していたこと等により、下落を抑制し、またその後の反発局面にも追随。

2024年7月11日以降、大型テクノロジー関連株が大幅に下落するなか、ROBOPROファンドは下落幅を抑制

ROBOPROファンドと主要株価指数



各資産の騰落率とポートフォリオ



グローバル株式市場は、生成AIブームなどにより上昇基調が続いていたが、米バイデン政権の対中半導体規制強化やトランプ前大統領の台湾問題に関する発言を受け、半導体関連株を含めた大型テクノロジー関連株が急落。これにより、株式市場全体も大幅に下落し、不安定な相場展開に。ROBOPROファンドは、複数資産に分散投資するポートフォリオを構築。長期金利の低下を背景に底堅く推移した不動産や金への高い配分が功を奏し、主要株価指数に対して相対的に安定したパフォーマンスを実現。

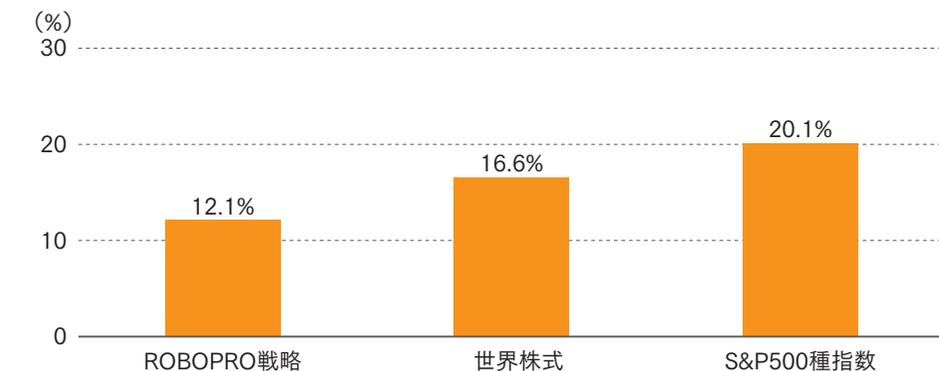
※主要株価指数と各資産は円換算、配当込み

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

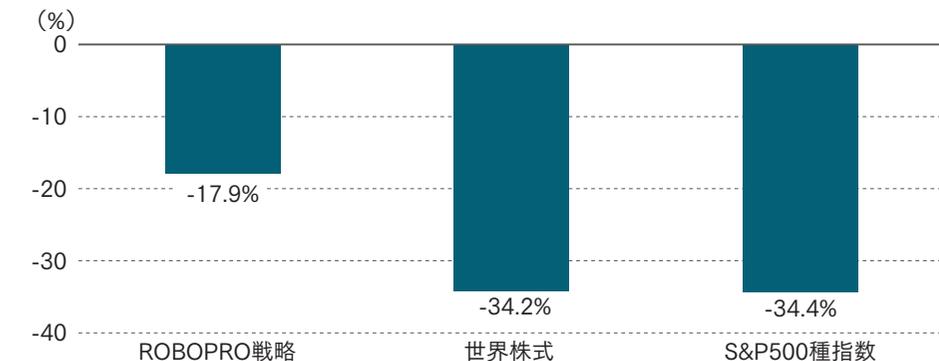
タイミングを選ばずに始めやすく、続けやすい

- 市場環境に合わせて毎月資産配分が変更されているため、いつ、何に投資をするべきか悩まずに始めやすい
- 「価格の変動リスク」や「下落幅」を抑えた運用（主要株価指数との比較）で続けやすい

■ 価格の変動リスク(年率換算) (2020年1月15日～2024年7月31日)



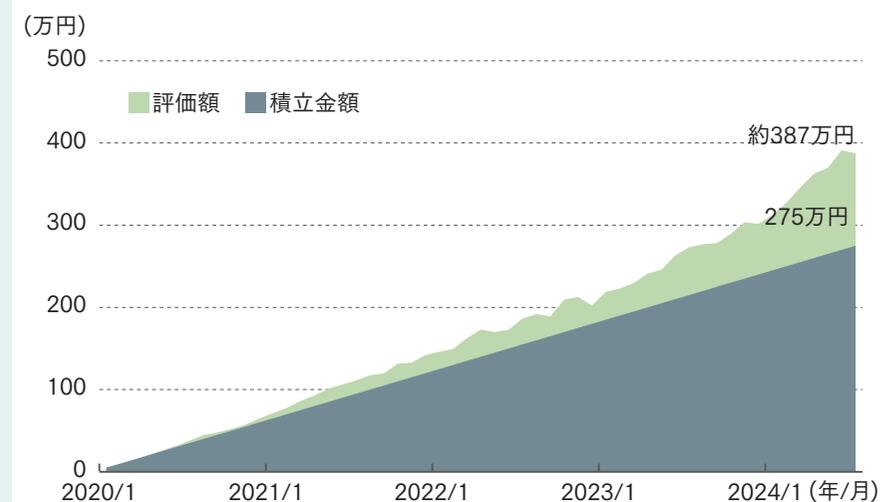
■ 下落幅(最大ドローダウン) (2020年1月15日～2024年7月31日)



※世界株式、S&P500種指数は円換算

- 資金ができたらタイミングを選ばずに追加投資も
- 積立投資で将来の資産形成にも

■ 積立投資のシミュレーション (2020年1月～2024年7月31日、月次)



※2020年1月末から「ROBOPRO戦略」に毎月5万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。
 ※評価額は、「ROBOPRO戦略」の各月末値を基に計算したものです。
 ※運用に係る費用及び税金は考慮していません。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

(出所) FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記のROBOPRO戦略のパフォーマンスは、合成シミュレーションです。当ファンドのパフォーマンスではありません。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

ROBOPROの開発・運用会社



常に革新的なモノを開発

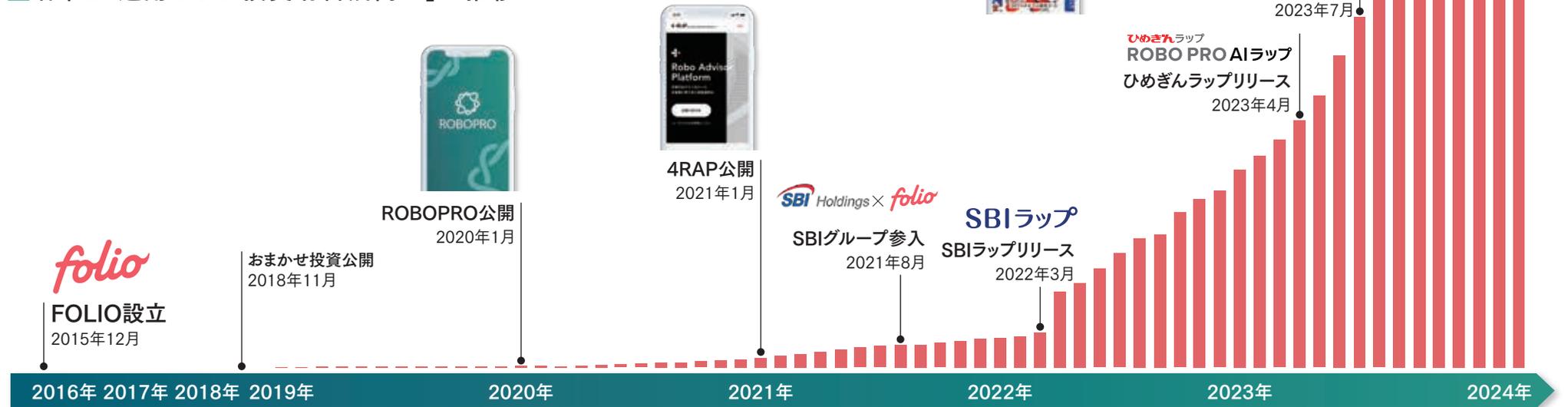
株式会社FOLIOは2015年12月に設立され、2021年8月よりSBIグループに参画しています。

一般投資家および金融機関向けにAIやテクノロジーを活用した資産運用等にかかるサービス・システム等を提供しています。

一般投資家向けの資産運用サービスとして「ROBOPRO」や「SBIラップ」があります。

2022年通期、2023年通期の2期連続で、
投資一任契約増加件数国内**第1位***を獲得しています。

■沿革と「運用および投資助言残高*1」の推移



(出所)FOLIO

*一般社団法人日本投資顧問業協会統計資料「契約資産状況「ラップ業務」」(2023年3月末および2024年3月末)に掲載されている協会会員の「投資運用」契約件数(個人および法人の合計数)をもとにFOLIOにて算出。
FOLIOの契約件数は、SBIラップ、ひめぎんラップおよびFOLIOが提供する投資一任サービスの契約件数の合計値。

※1「運用および投資助言残高」とは、「FOLIOが直接お客さまに提供する投資一任運用サービスの運用資産」、「4RAP(フォーラップ)を通じて、FOLIOが運用業者として携わる投資一任運用サービスの運用資産」、「FOLIOが投資助言として関与する金融商品の資産(ROBOPROファンド)」の合計金額を指します。

ファンドの特色

1

世界の取引所に上場しているETFに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティ^(注)に分散投資します。

(注)コモディティへの投資は当面、金を対象としますが今後変更になる場合があります。

<ファミリーファンド方式で運用します>



- ETFの実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- ファンドは、株式会社FOLIOから投資対象資産の配分比率に関する助言を受けます。
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

2

ETFの選定は、流動性やコスト等を勘案して行います。また、流動性やコスト等の条件により、上場投資証券(ETN)に投資を行う場合があります。

3

各資産の配分にあたっては、マーケットデータ等の分析に加え、対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定します。配分比率の見直しは、原則として1ヵ月毎に行います。

4

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<本資料で使用しているインデックス>

世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)

●MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
金利変動リスク	金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
不動産投資信託証券のリスク	<p><価格変動リスク> 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。</p> <p><分配金(配当金)減少リスク> 利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。</p>
コモディティのリスク	<p>コモディティ(商品)の価格は、商品の需給や政治・経済状況、為替・金利動向等の影響により変動します。</p> <p><金価格変動リスク> 金の価格は、金の需給や政治・経済状況、為替・金利動向等の影響により変動します。</p>

■その他の変動要因

信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信 託 期 間	2045年12月19日まで(2023年12月28日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決 算 日	6月および12月の各月19日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

■お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)</p> <p>◆詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>
	換金手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額×年率1.562%(税抜1.42%)</p>									
		<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.80%(税抜)</td> <td>◇委託した資金の運用の対価です。</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%(税抜)</td> <td>◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.02%(税抜)</td> <td>◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.80%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。	販売会社	年率0.60%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社	年率0.02%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
		委託会社	年率0.80%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。							
販売会社	年率0.60%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
受託会社	年率0.02%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
<p>監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)</p> <p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。</p> <p>なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)</p>											

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■委託会社およびその他の関係法人

委託会社	投資信託財産の設定、運用の指図等	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	投資信託財産の保管・管理等	株式会社りそな銀行
販売会社	購入・換金の取扱い等	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先

フリーダイヤル
0120-048-214(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ROBOPRO